

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年3月15日

【四半期会計期間】 第19期第2四半期(自平成29年11月1日至平成30年1月31日)

【会社名】 株式会社メディアシーク

【英訳名】 MEDIASEEK, inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 西尾直紀

【本店の所在の場所】 東京都港区南麻布三丁目20番1号

【電話番号】 (03)5423 - 6600

【事務連絡者氏名】 取締役業務管理部長 根津康洋

【最寄りの連絡場所】 東京都港区南麻布三丁目20番1号

【電話番号】 (03)5423 - 6600

【事務連絡者氏名】 取締役業務管理部長 根津康洋

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第2四半期 連結累計期間	第19期 第2四半期 連結累計期間	第18期
会計期間	自 平成28年8月1日 至 平成29年1月31日	自 平成29年8月1日 至 平成30年1月31日	自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日
売上高 (千円)	703,421	723,106	1,527,598
経常利益又は経常損失() (千円)	12,947	79,229	100,560
親会社株主に帰属する 当期純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失() (千円)	30,907	60,030	59,867
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	48,600	132,054	133,648
純資産額 (千円)	1,695,093	1,647,597	1,780,127
総資産額 (千円)	2,225,407	2,190,402	2,469,767
1株当たり当期純利益金額又は 四半期純損失金額() (円)	3.17	6.16	6.14
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	72.1	72.7	68.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	12,327	63,974	14,437
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	237,155	7,872	49,069
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	22,649	105,166	93,193
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,315,260	962,479	1,140,384

回次	第18期 第2四半期 連結会計期間	第19期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年11月1日 至 平成29年1月31日	自 平成29年11月1日 至 平成30年1月31日
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	0.53	3.18

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額について、第18期第2四半期連結累計期間及び第19期第2四半期連結累計期間においては、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について、第18期においては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

第1四半期連結会計期間より研究開発部門を新設しております。これに伴い、セグメント情報については新たにその他の区分を新設し、研究開発部門の活動はその他に含めております。

(法人事業)

第1四半期連結会計期間において、DELIVERY THAI CO., LTD.の全株式を譲渡したことに伴い、第1四半期連結会計期間の期首をみなし売却日として連結の範囲から除外しております。

この結果、平成30年1月31日現在では、当社グループは、当社及び子会社4社により構成されております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、極東での政治的不安定や世界的な政治・経済環境の変動による影響等により、経済全般に対する中長期的影響について引き続き先行き不透明な状況が続いております。

当社グループは、法人事業において、主に既存クライアントに対するシステムコンサルティング業務による売上を計上しました。コンシューマー事業においては、各種コンテンツ配信サービスによる売上のほか、各種広告配信サービスによる売上を計上しました。また、スマートフォン向け無料提供アプリ「バーコードリーダー/アイコンット」は、平成29年11月に累計2,600万ダウンロードを達成し、引き続きユーザーを拡大しております。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、723,106千円(前年同期比2.8%増)、営業損失は、94,586千円(前年同期は4,614千円の営業利益)、経常損失は、79,229千円(前年同期は、12,947千円の経常利益)、親会社株主に帰属する四半期純損失は、60,030千円(前年同期は、30,907千円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

セグメント別の概況は以下の通りです。

(法人事業)

法人事業においては、主に既存クライアントに対するシステムコンサルティングサービスを実施しました。その結果、同事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は、567,222千円(前年同期比8.9%増)、セグメント損失は、3,696千円(前年同期は59,872千円のセグメント利益)となりました。

(コンシューマー事業)

コンシューマー事業においては、各種コンテンツ配信サービスによる売上のほか、スマートフォン向け広告を中心に各種広告配信サービスによる売上を計上しました。また、スマートフォン向け無料提供アプリ「バーコードリーダー/アイコンット」は、平成29年11月に累計2,600万ダウンロードを達成し、引き続きユーザーを拡大しております。その結果、同事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は、155,823千円(前年同期比14.6%減)、セグメント利益は、20,483千円(前年同期比46.4%減)となりました。

(その他)

その他においては、第1四半期連結会計期間に新設した研究開発部門にて、動画配信、画像解析及び人工知能等の分野の研究開発を中心とした事業活動を実施しました。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、60千円、セグメント損失は、16,202千円となりました。

(2) 財政状態の分析

資産の部

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、2,190,402千円(前連結会計年度末から279,364千円の減少)となりました。

このうち、流動資産は、1,243,709千円(前連結会計年度末から229,794千円の減少)となりました。これは、主として現金及び預金が192,474千円減少したこと並びに売掛金が45,778千円減少した一方で、流動資産のその他に含まれている預け金が14,569千円増加したことによるものです。

固定資産は、946,693千円(前連結会計年度末から49,569千円の減少)となりました。これは、主として投資有価証券が53,782千円減少したことによるものです。

負債の部

当第2四半期連結会計期間末における負債は、542,805千円(前連結会計年度末から146,834千円の減少)となりました。

このうち、流動負債は、341,972千円(前連結会計年度末から128,127千円の減少)となりました。これは、主として短期借入金が80,000千円減少したこと及び賞与引当金が12,199千円減少したことによるものです。

固定負債は、200,832千円(前連結会計年度末から18,706千円の減少)となりました。これは、主として長期借入金18,464千円減少したことによるものです。

純資産の部

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、1,647,597千円(前連結会計年度末から132,530千円の減少)となりました。これは、主としてその他有価証券評価差額金が49,582千円減少したこと、非支配株主持分が22,378千円減少したこと及び親会社株主に帰属する四半期純損失を計上したことにより利益剰余金が60,030千円減少したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、期首に比べ177,904千円減少し、962,479千円(前連結会計年度末は、1,140,384千円)となりました。

また、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローは次の通りです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、63,974千円の支出(前年同期は、12,327千円の支出)となりました。これは、主として税金等調整前四半期純損失を80,072千円計上したこと及び賞与引当金が12,199千円減少した一方で、売上債権が46,071千円減少したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、7,872千円の支出(前年同期は、237,155千円の収入)となりました。これは、主として有形固定資産の取得により9,238千円を支出したこと及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却により30,125千円を支出した一方で、長期貸付金の回収により27,854千円の収入を得たことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、105,166千円の支出(前年同期は、22,649千円の支出)となりました。これは、主として短期借入金の返済により80,000千円を支出したこと及び長期借入金による収入・長期借入金の返済により差引25,166千円を支出したことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

第1四半期連結会計期間より、研究開発部門を新設しております。主として今後市場の拡大が見込まれる動画配信、画像解析及び人工知能等の分野を中心に研究開発を進め、将来の収益化のためのノウハウを蓄積しております。

当第2四半期連結累計期間における研究開発費は16,262千円となっております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年1月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年3月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,766,800	9,766,800	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数100株
計	9,766,800	9,766,800		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年1月31日		9,766,800		823,267		956,507

(6) 【大株主の状況】

平成30年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
西尾直紀	東京都港区	3,478,400	35.61
根津康洋	東京都港区	728,100	7.46
株式会社ミートプランニング	群馬県高崎市倉賀野町3199-1	260,000	2.66
鈴木智博	石川県金沢市	172,500	1.77
松田進也	東京都練馬区	115,200	1.18
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	112,200	1.15
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	109,100	1.12
鞍馬秀輝	東京都大田区	98,800	1.01
江口郁子	東京都品川区	96,500	0.99
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町一丁目4番地	85,400	0.87
計		5,256,200	53.82

(注) 平成29年9月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、アリアンツ・グローバル・インベスターズ・アジア・パシフィック・リミテッドが平成29年9月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
アリアンツ・グローバル・インベスターズ・アジア・パシフィック・リミテッド	香港、セントラル、ガーデンロード3、 ICBCタワー27階	444,300	4.55

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 23,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,742,600	97,426	株主として権利内容に制限のない標準となる株式
単元未満株式	普通株式 900		
発行済株式総数	9,766,800		
総株主の議決権		97,426	

【自己株式等】

平成30年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社メディアシーク	東京都港区南麻布 三丁目20番1号	23,300		23,300	0.24
計		23,300		23,300	0.24

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年11月1日から平成30年1月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年8月1日から平成30年1月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、優成監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,122,247	929,772
売掛金	282,420	236,641
商品	650	1,346
仕掛品	3,750	5,863
その他のたな卸資産	5,422	5,437
その他	59,417	64,983
貸倒引当金	403	335
流動資産合計	1,473,504	1,243,709
固定資産		
有形固定資産	16,486	21,122
無形固定資産		
その他	3,674	2,990
無形固定資産合計	3,674	2,990
投資その他の資産		
投資有価証券	882,182	828,400
その他	120,803	121,064
貸倒引当金	26,884	26,884
投資その他の資産合計	976,101	922,580
固定資産合計	996,262	946,693
資産合計	2,469,767	2,190,402

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	40,862	35,090
短期借入金	110,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	206,192	199,490
未払法人税等	12,122	6,560
賞与引当金	19,579	7,380
受注損失引当金	625	
関係会社整理損失引当金	9,098	
その他	71,619	63,451
流動負債合計	470,100	341,972
固定負債		
長期借入金	190,218	171,754
資産除去債務	27,452	27,588
その他	1,868	1,489
固定負債合計	219,539	200,832
負債合計	689,639	542,805
純資産の部		
株主資本		
資本金	823,267	823,267
資本剰余金	956,773	956,773
利益剰余金	25,165	85,196
自己株式	39,678	39,678
株主資本合計	1,715,197	1,655,166
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,432	60,014
為替換算調整勘定	2,548	3,087
その他の包括利益累計額合計	12,981	63,102
新株予約権	198	198
非支配株主持分	77,713	55,335
純資産合計	1,780,127	1,647,597
負債純資産合計	2,469,767	2,190,402

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年8月1日 至平成29年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年8月1日 至平成30年1月31日)
売上高	703,421	723,106
売上原価	504,368	606,455
売上総利益	199,053	116,650
販売費及び一般管理費	194,438	211,237
営業利益又は営業損失()	4,614	94,586
営業外収益		
受取利息	6,565	12,730
受取配当金	5,712	3,398
投資有価証券売却益	23,348	
その他	5,115	1,951
営業外収益合計	40,742	18,080
営業外費用		
支払利息	2,906	2,570
投資有価証券売却損	5,343	
投資有価証券評価損	20,899	
持分法による投資損失	2,936	
その他	323	153
営業外費用合計	32,409	2,723
経常利益又は経常損失()	12,947	79,229
特別利益		
固定資産売却益	398	
持分変動利益	165	
特別利益合計	563	
特別損失		
固定資産除却損	2,176	
関係会社株式売却損		842
特別損失合計	2,176	842
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	11,335	80,072
法人税、住民税及び事業税	18,427	2,188
法人税等調整額	11,796	391
法人税等合計	30,223	1,797
四半期純損失()	18,888	81,869
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	12,018	21,839
親会社株主に帰属する四半期純損失()	30,907	60,030

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年8月1日 至平成29年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年8月1日 至平成30年1月31日)
四半期純損失()	18,888	81,869
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	67,895	49,582
為替換算調整勘定	406	602
その他の包括利益合計	67,489	50,184
四半期包括利益	48,600	132,054
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	36,793	109,914
非支配株主に係る四半期包括利益	11,807	22,140

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年8月1日 至平成29年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年8月1日 至平成30年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	11,335	80,072
減価償却費	3,217	3,935
貸倒引当金の増減額(は減少)	125	67
賞与引当金の増減額(は減少)	4,526	12,199
受注損失引当金の増減額(は減少)		625
受取利息及び受取配当金	12,277	16,129
支払利息	2,906	2,570
投資有価証券売却損益(は益)	18,005	
投資有価証券評価損益(は益)	20,899	
関係会社株式売却損益(は益)		842
為替差損益(は益)	3,847	163
持分法による投資損益(は益)	2,936	
固定資産売却損益(は益)	398	
固定資産除却損	2,176	
持分変動損益(は益)	165	
売上債権の増減額(は増加)	11,356	46,071
たな卸資産の増減額(は増加)	4,050	2,796
仕入債務の増減額(は減少)	552	7,448
未払消費税等の増減額(は減少)	5,802	6,462
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(は減少)	811	1,691
その他の資産の増減額(は増加)	28,607	4,966
その他の負債の増減額(は減少)	19,012	12,462
小計	16,586	78,738
利息及び配当金の受取額	11,257	19,092
利息の支払額	2,996	2,061
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	37,174	2,267
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,327	63,974
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,261	9,238
有形固定資産の売却による収入	765	
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出		30,125
投資有価証券の取得による支出	267,061	
投資有価証券の売却による収入	453,572	4,200
敷金及び保証金の差入による支出		562
敷金及び保証金の回収による収入	2,140	
保険積立金の払戻による収入	50,000	
長期貸付金の回収による収入		27,854
投資活動によるキャッシュ・フロー	237,155	7,872

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年8月1日 至平成29年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年8月1日 至平成30年1月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	30,000	
短期借入金の返済による支出	37,500	80,000
長期借入れによる収入	80,000	80,000
長期借入金の返済による支出	96,314	105,166
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却 による収入	1,164	
財務活動によるキャッシュ・フロー	22,649	105,166
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,127	892
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	204,305	177,904
現金及び現金同等物の期首残高	1,110,954	1,140,384
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,315,260	962,479

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間において、DELIVERY THAI CO., LTD.の全株式を譲渡したことに伴い、第1四半期連結会計期間の期首をみなし売却日として連結の範囲から除外しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年8月1日 至 平成29年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年8月1日 至 平成30年1月31日)
役員報酬	38,603千円	43,405千円
給与	49,981千円	58,295千円
貸倒引当金繰入額	20千円	10千円
賞与引当金繰入額	93千円	554千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年8月1日 至 平成29年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年8月1日 至 平成30年1月31日)
現金及び預金勘定	1,212,794千円	929,772千円
流動資産その他に含まれる預け金勘定	102,466千円	32,706千円
現金及び現金同等物	1,315,260千円	962,479千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年8月1日 至 平成29年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	法人事業	コンシューマ ー事業	計				
売上高							
(1)外部顧客への 売上高	520,899	182,521	703,421		703,421		703,421
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替 高	1,945		1,945		1,945	1,945	
計	522,845	182,521	705,367		705,367	1,945	703,421
セグメント利益	59,872	38,203	98,076		98,076	93,461	4,614

(注) 1 セグメント利益の調整額は、全社管理部門の費用です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年8月1日至平成30年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1 (注)2	合計	調整額 (注)3	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)4
	法人事業	コンシュー マー事業	計				
売上高							
(1)外部顧客への 売上高	567,222	155,823	723,046	60	723,106		723,106
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替 高	540		540		540	540	
計	567,762	155,823	723,586	60	723,646	540	723,106
セグメント利益又は 損失()	3,696	20,483	16,787	16,202	584	95,170	94,586

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主として研究開発部門の新規領域での事業活動等になります。

- 2 第1四半期連結会計期間より、研究開発部門を新設しております。
- 3 セグメント利益又は損失()の調整額は、全社管理部門の費用です。
- 4 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、研究開発部門を新設しました。これに伴い、セグメント情報については新たにその他の区分を新設し、研究開発部門の活動はその他に含めております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成29年7月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式		36,888	36,888
債券	310,420	313,439	3,018
その他	560,953	510,614	50,338
合計	871,374	860,941	10,432

当第2四半期連結会計期間末(平成30年1月31日)

時価のあるその他有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式		32,016	32,016
債券	310,420	309,427	993
その他	556,753	465,716	91,037
合計	867,174	807,159	60,014

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は以下の通りです。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年8月1日 至平成29年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年8月1日 至平成30年1月31日)
(1) 1株当たり四半期純損失金額()	3円17銭	6円16銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	30,907	60,030
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	30,907	60,030
普通株式の期中平均株式数(株)	9,743,500	9,743,500
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額について、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年3月14日

株式会社メディアシーク
取締役会 御中

優 成 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 本 間 洋 一 (印)

指定社員
業務執行社員 公認会計士 島 川 行 正 (印)

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社メディアシークの平成29年8月1日から平成30年7月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年11月1日から平成30年1月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年8月1日から平成30年1月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メディアシーク及び連結子会社の平成30年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。